

## **第5章 学校施設の長寿命化計画の策定事例**

## 第5章 学校施設の長寿命化計画の策定事例

### (1) 対象事例一覧

すでに策定済みの学校施設の長寿命化計画等を紹介する。

- ① 秋田県秋田市（約32万人）：秋田市学校施設長寿命化計画（平成28年3月）
- ② 大分県大分市（約47万人）：大分市教育施設整備保全計画（平成28年5月）
- ③ 東京都立川市（約18万人）：立川市公共施設保全計画改訂版（平成29年3月）

# 秋田市学校施設長寿命化計画

## 概要版



雄和小学校 平成28年開校

平成28年3月

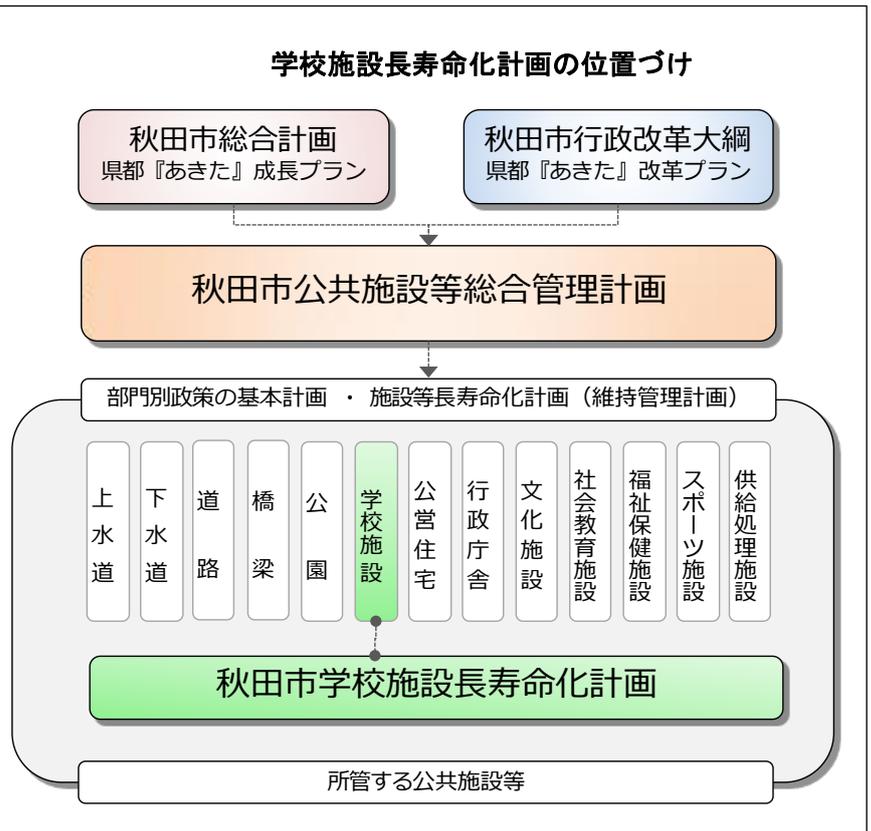
秋田市教育委員会

# 1. 学校施設長寿命化計画の位置づけ

## (1) 計画策定の位置づけと目的

現在、本市では、公共施設やインフラ全体における整備の基本的な方針として「秋田市公共施設等総合管理計画」の策定を進めており、『学校施設長寿命化計画』は、その個別計画と位置づけられる。

今後、学校施設が一斉に大規模改修や更新期を迎えるため、長寿命化により、トータルコストの縮減や平準化を図り、部位別や学校別の優先順位を考え、平成28年度からの40年間の長期方針と5年間の具体的な整備計画をたてることを目的とする。



## (2) 長寿命化計画の対象

学校施設は、小学校41校、中学校23校、給食センター2施設で、計66施設、678棟、延床面積は40.8万㎡であるが、部室や物置等の小規模の附属建物を除き、渡り廊下等の棟をまとめて整理すると、長寿命化改修や建替えの計画対象となる棟は、205棟、38.7万㎡となる。

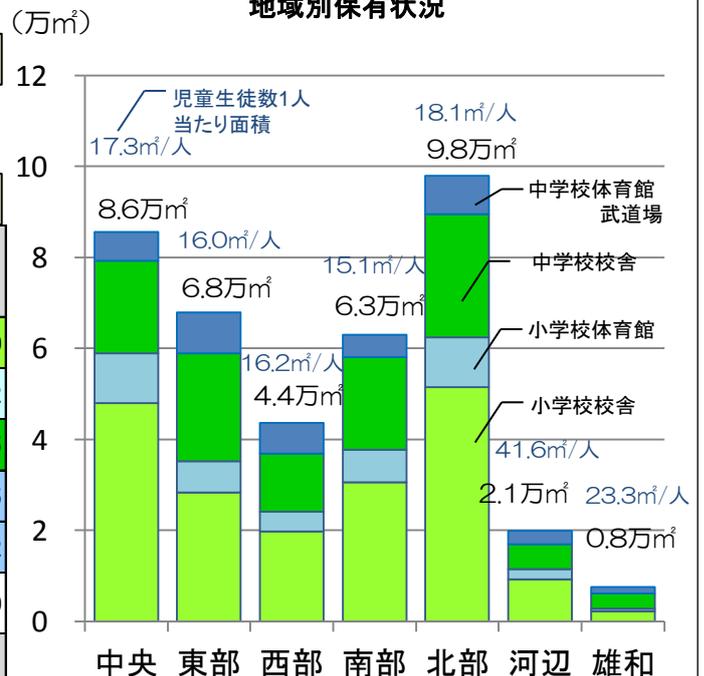
そのうち小学校は130棟、約23.3万㎡（約6割）、中学校は73棟、15.3万㎡（約4割）、給食センター2棟、840㎡である。

地域別には、北部地域が9.8万㎡で最も多く、次いで中央地域8.6万㎡などとなっている。

長寿命化計画の対象

対象施設 66施設 678棟 408,381㎡				
↓ 小規模の附属建物を除き棟を計画の単位でまとめて整理				
計画対象施設 66施設 205棟 387,398㎡				
施設	長寿命化対象のまとめた後の棟数	床面積 (㎡)	1棟あたり面積 (㎡)	
小学校 (41校)	校舎	89棟 190,456	49.2%	2,140
	体育館	41棟 42,723	11.0%	1,042
中学校 (23校)	校舎	38棟 113,448	29.3%	2,985
	体育館	23棟 34,145	8.8%	1,485
	武道場	12棟 5,786	1.5%	482
給食センター	給食センター	2棟 840	0.2%	420
総計	66施設	205棟 387,398	100%	—

地域別保有状況

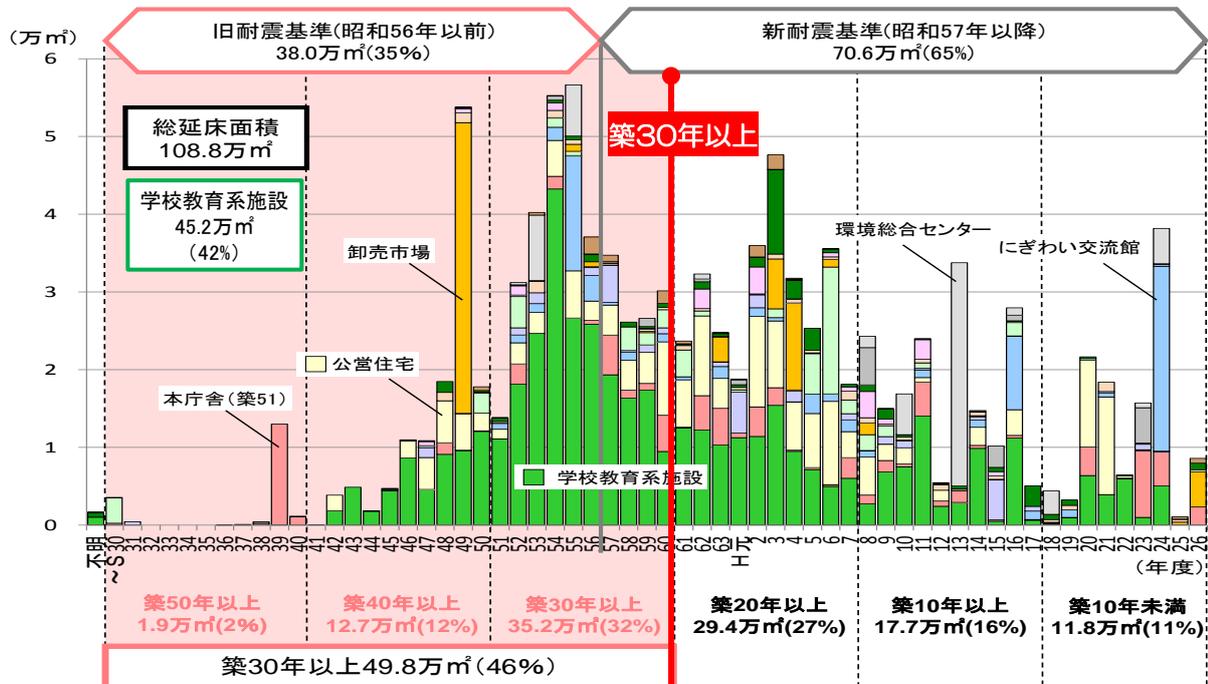


## 2. 学校施設を取り巻く現状

### (1) 学校施設の保有状況

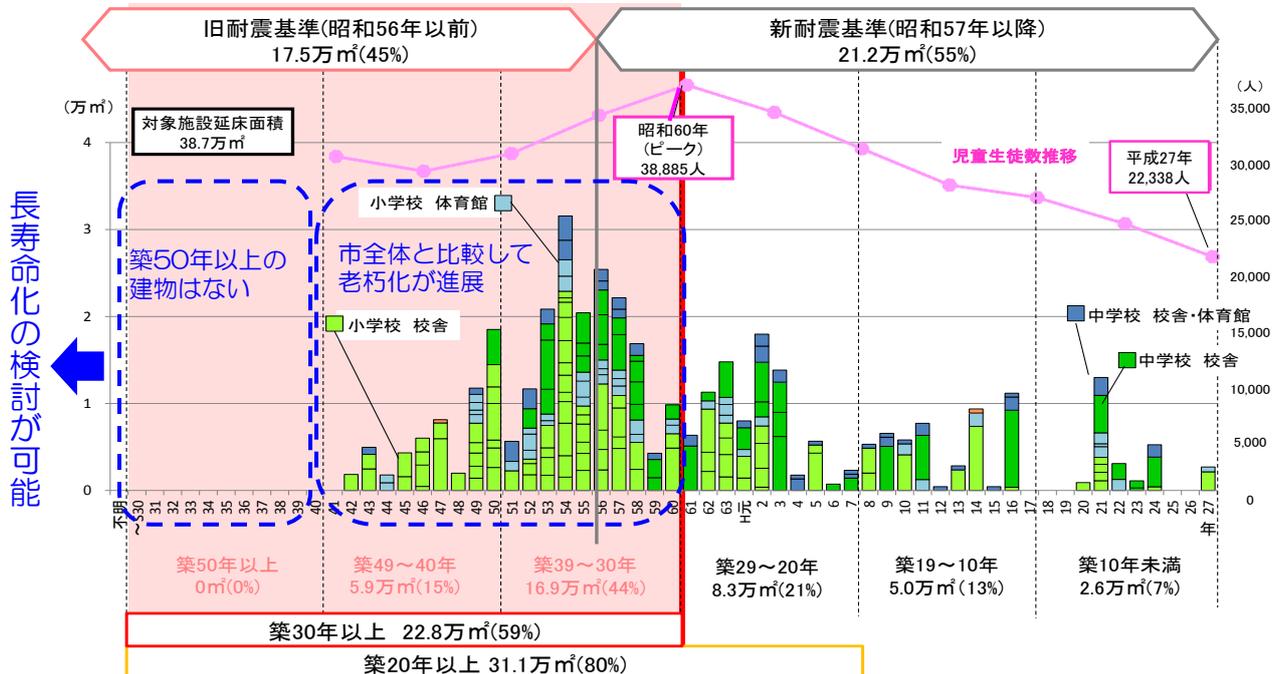
#### ①秋田市に占める学校の保有状況 ●——● 高校等を含む学校教育系施設 45.2万㎡

秋田市の公共施設の延床面積は108.8万㎡のうち高校等を含む学校教育系施設が45.2万㎡（42%）を占める。築30年以上の老朽化した建物は、市全体では49.8万㎡（46%）であり、他都市と比較して、それほど老朽化は進んでいない状況にあると言える。一方で、このうち、学校の占める割合が大きい。



#### ②計画対象の築年別整備状況 ●——● 長寿命化計画対象の小中学校 38.7万㎡

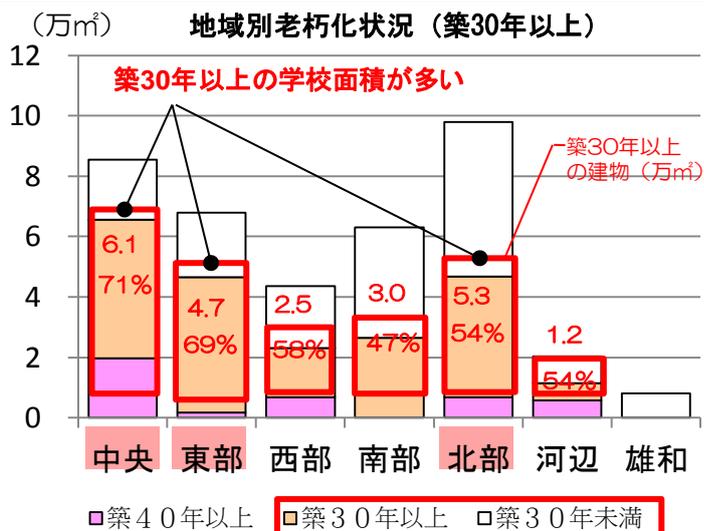
計画対象の小中学校は、築30年以上の建物が22.8万㎡（59%）と、市の施設全体（46%）と比較して小中学校の老朽化は特に進んでいる。また、10年後には80%が老朽化する。ただし、現在、築50年以上の建物は無いことから、長寿命化による対応の可能性を検討する必要があると考えられる。



## (2) 学校施設の地域別状況

地域別で築30年以上の建物の状況を見ると、中央地域が6.1万㎡で最も多く、以下、北部地域が5.3万㎡、東部地域が4.7万㎡の順となっている。

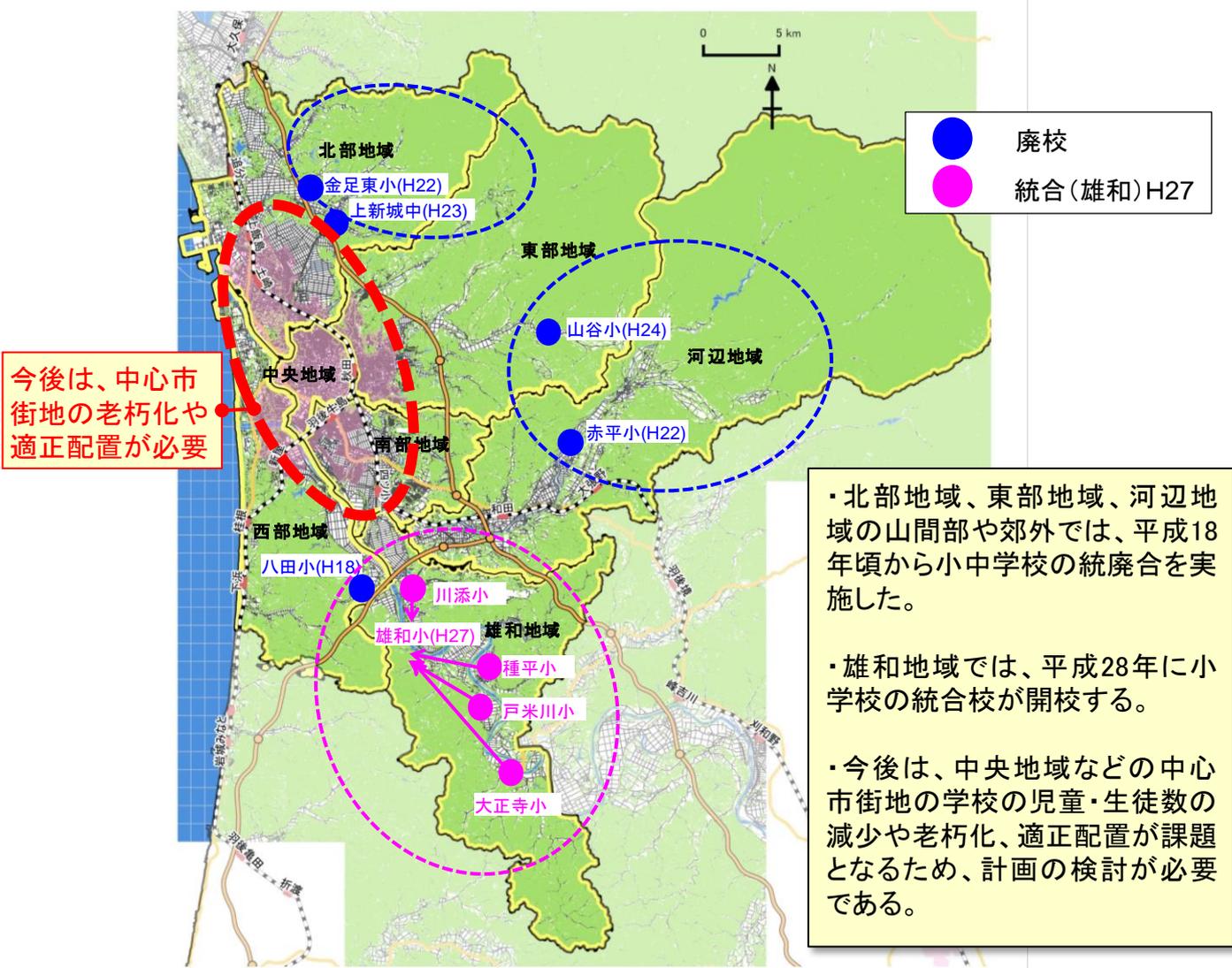
市域の中心部の中でも中央地域の71%をはじめ、東部69%、西部58%など、老朽化施設の割合が高く、対応が急がれる。



## (3) 学校の適正配置計画

これまでの学校の統廃合は、平成18年頃から山間部や郊外など、合併した河辺・雄和両地域を含む市域周縁部で実施しており、これ以後の計画はない。

地域別の老朽化状況からみても明らかなように、今後は、5つの地域にまたがる市の中心市街地の施設の老朽化や適正配置が課題となる。



# 3. 劣化状況の調査

## (1) 調査・評価方法

躯体以外（建物の仕上げ、設備等）の劣化状況を把握し、長寿命化改修に必要なコストと、保全の優先順位を設定する。

### ①調査方法（定期的な点検・診断）

はじめに問診票調査から劣化の進んでいる部位を把握した上で、一級建築士、設備士等の専門家による現地調査を実施した。

今後も問診票調査を継続的に実施し、12条点検とともに専門家が確認し、継続的確な実態把握を行う。

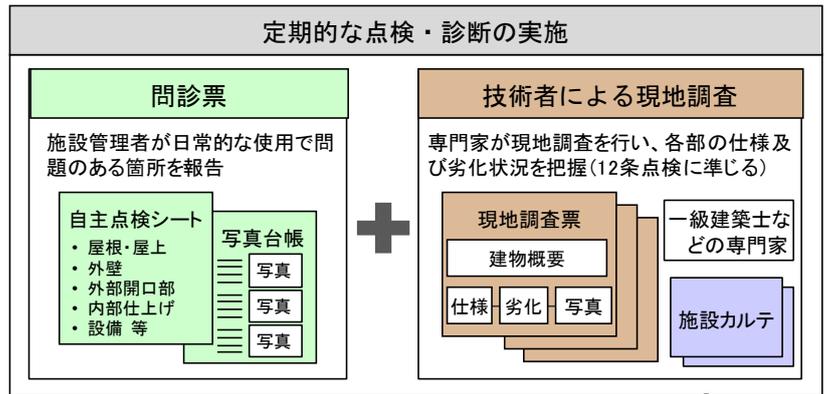
### ②評価基準

劣化状況は目視により、右の評価基準A～Dの4段階で10の部位を評価する。また、設備の劣化度については、目視だけで判断できないため、耐用年数から更新の超過年数でも評価する。

### ③劣化優先順位（総合劣化度）

劣化状況を数値化し、これに経過年数を加えたものを総合劣化度として、対象205棟全ての改修の優先順位付けを行う。

### 劣化状況の調査方法



### 部位別評価基準と評価点

評価	評価基準	評価点	10の部位で評価	
A	概ね良好	10点	屋上・屋根	1.00
B	局所、部分的に劣化が見られ、安全上、機能上、問題なし	40点	外壁	1.00
C	随所、広範囲に劣化が見られ、安全上、機能上、低下の兆しが見られる	70点	外部開口部	0.50
D	劣化の程度が大きく、安全上、機能上に問題があり、早急に対応する必要がある	100点	その他外部	0.25
			内部	0.25
			電気設備	0.50
			給排水設備	0.25
			空調設備	0.50
			その他設備	0.25
			外構	0.25

### 総合劣化度算出方法

$$\text{総合劣化度} = \frac{\text{総和(各部の劣化状況評価点} \times \text{部位の重要度係数)}}{\text{評価の対象部位数}} + \text{経過年数指標}$$

### 棟別総合劣化度

優先順位	名称		建設年	延床面積	構造	目標使用年数	躯体	屋根・屋上	外壁	外部開口部	外部その他	外構	内部	電気設備	給水設備	排水設備	空調設備	その他設備	経過年数	現況劣化度	総合劣化度
	施設	棟																			
1	旭南小学校	校舎2	S43	2,494	RC	80年以上	B	D	C	C				D	D	D	D	A	48	188	236
2	河辺学校給食センター	河辺学校給食センター	S47	368	S	60年	D	D	C	C	C			C	D	C	D	D	44	183	227
3	河辺小学校	校舎3	S49	1,517	RC	80年以上	D	D	D	B	D			D	D	D	A	A	42	175	217
4	土崎小学校	校舎2	S43	1,660	RC	80年以上	B	C	B					D	D	D	A	A	48	168	216
5	築山小学校	校舎1	S45	1,597	RC	80年以上	C	B	C	A				D	D	D	D	A	46	169	215
6	土崎小学校	体育館	S44	891	S	60年	B	C	B					D	D	D	A	A	47	166	213
7	土崎小学校	校舎1	S45	2,733	RC	80年以上	B	C	B					D	D	D	A	A	46	164	210
8	旭南小学校	校舎1	S42	1,843	RC	80年以上	B	B	B	B	C			D	D	D	D	A	49	160	209
9	築山小学校	校舎2	S46	2,452	RC,S	80年以上	C	A	C	B				D	D	D	D	A	45	163	208
10	築山小学校	校舎1、体育館	S58	1,653	RC,S	80年以上	D	D	D	A				D	D	D	D	A	33	173	206
11	築山小学校	校舎3	S46	1,526	RC,S	60年未満	B	B	C	A				D	D	D	D	A	45	159	204
12	豊岩中学校	校舎1、体育館	S53	1,700	RC	80年以上	C	D	D					D	D	D	D	A	38	166	204
13	河辺小学校	校舎1	S49	1,423	RC	80年以上	C	C	D	B	B			D	D	D	A	A	42	160	202
14	河辺小学校	校舎2	S49	1,377	RC	80年以上	C	C	C	C	C			D	D	D	A	A	42	158	200
15	中通小学校	体育館	S44	902	S	60年	C	C	C	B				D	D	D	D	A	47	152	199
16	東小学校	校舎2	S53	2,573	RC	80年以上	D	A	D					B	B	B	B	B	38	160	198
17	秋田東中学校	校舎1	S50	4,051	RC	80年以上	C	B	B					C	C	C	C	A	41	154	195
18	秋田南中学校	校舎2	S53	2,848	RC	80年以上	D	D	D	B				D	D	D	D	A	38	156	194
19	豊岩小学校	校舎	S54	1,743	RC	80年以上	D	B	D					D	D	D	D	A	37	154	191
20	日新小学校	校舎1	S47	5,957	RC	80年以上	D	B	D	B	C			D	D	D	D	A	44	144	188

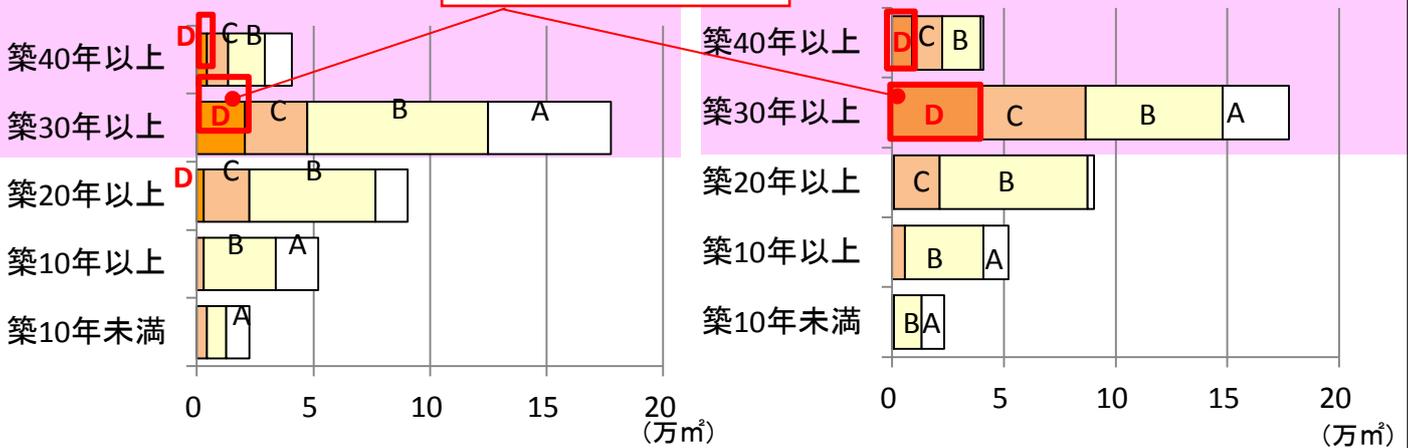
### (3) 部位別劣化状況

躯体の健全性に対する影響が大きい屋根、外壁とも築30年を経過するとD評価が、20年を経過するとC評価が多く発生するようになる。築30年前を目途に屋上、外壁の改修が必要となる。

屋上・屋根の劣化状況

築30年を超えるとD評価が目立ってくる

外壁の劣化状況



校舎では屋上の雨漏り、保護コンクリートの劣化、防水の破れ、外壁では躯体の爆裂、浮き、はく落が発生している。また、体育館では屋根のカラー鋼板の腐食、さびが発生している。これらは、躯体の健全性に影響するため、早急な対策が必要となる。

	屋上・屋根		外壁	
	D評価	C評価	D評価	C評価
校舎	秋田南中（建築後37年） 保護コンクリートの劣化と雨漏り 	土崎小（建築後45年） 防水シートの浮き、はがれ 浮き 	将軍野中（建築後34年） 爆裂、浮き、はく落 	仁井田小（建築後38年） 亀裂、吹付け材のはがれ はがれ 
	外旭川中（建築後33年） 防水シートの破れ、膨れ 	河辺小（建築後41年） 防水シートの膨れ、はがれ 	爆裂 	亀裂 
体育館	泉中（建築後34年） 屋根鉄板のさび 	中通小（建築後46年） 屋根鉄板末端の腐食 	旭川小（建築後36年） 外壁縦筋爆裂が発生 	土崎南小（建築後28年） 柱型・壁面の亀裂 
	土崎南小（建築後28年） 屋根鉄板の腐食 	高清水小（建築後27年） 屋根鉄板全体にさび 		

## 4. 構造躯体の健全性

### (1) 耐震診断の評価結果

建物の耐用年数を80年に長寿命化して使用するためには、建物の構造躯体（コンクリートの柱、梁、床版等）の健全性を確認する必要がある。

耐震診断の躯体の健全性調査の結果、診断を実施した小中学校全体の60棟のうち、49棟（約80%）が80年以上建物の使用が期待できる評価となった。

耐震診断時のデータを活用した評価の結果長寿命化できる建物が80%

建物別	期待出来る使用年数			計
	60年未満	60~80年	80年以上	
小学校	8	2	38	48
中学校	1	0	11	12
	9 (15%)	10 (3%)	49 (82%)	60

新耐震基準の建物

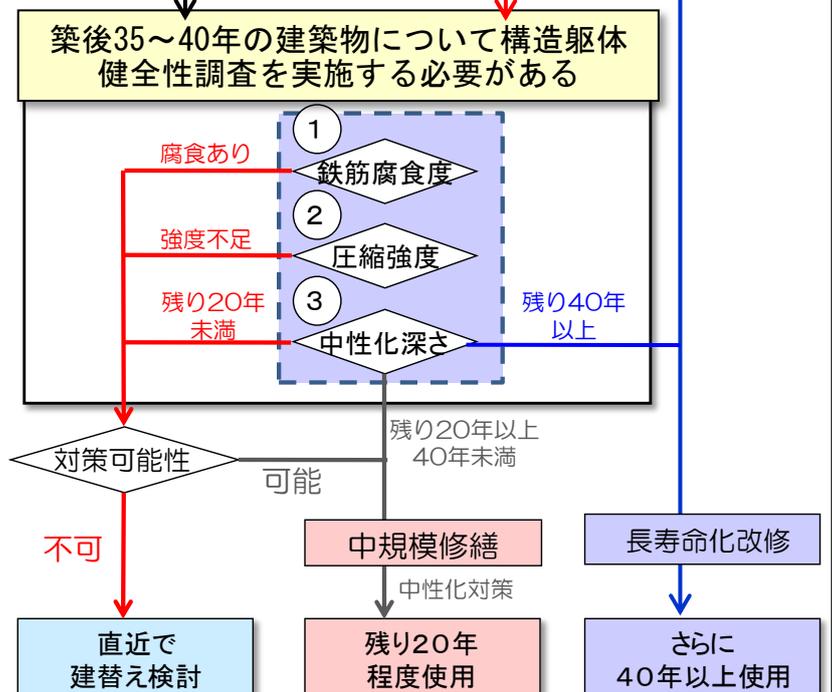
長寿命化不可

長寿命化可能

### (2) 長寿命化のために今後必要な調査フロー

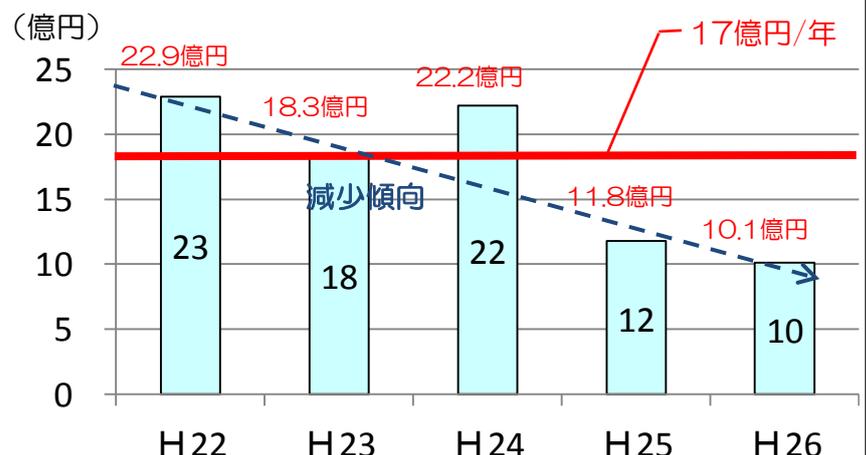
今後、築35年程度を迎える建物は、長寿命化改修に先立って構造躯体の健全性調査を実施し、長寿命化の可否と工事内容を検討する必要がある。

評価の結果、躯体の耐用年数が残り40年以上の場合は、長寿命化改修を実施して更に40年使用する。残り20年以上40年未満の場合は、中規模改修を実施して残り20年程度使用する。長寿命化できない場合は、直近で建替えの検討を行うこととする。



## 5. 施設関連経費の状況

平成22~26年度の5年間の学校施設の施設関連経費は、約10億~23億円で、5年間の平均は約17億円/年となる。今後築30年以上を迎える老朽化施設への対応がピークを迎えることから、当面整備に必要な投資的経費として17億円/年を設定する。

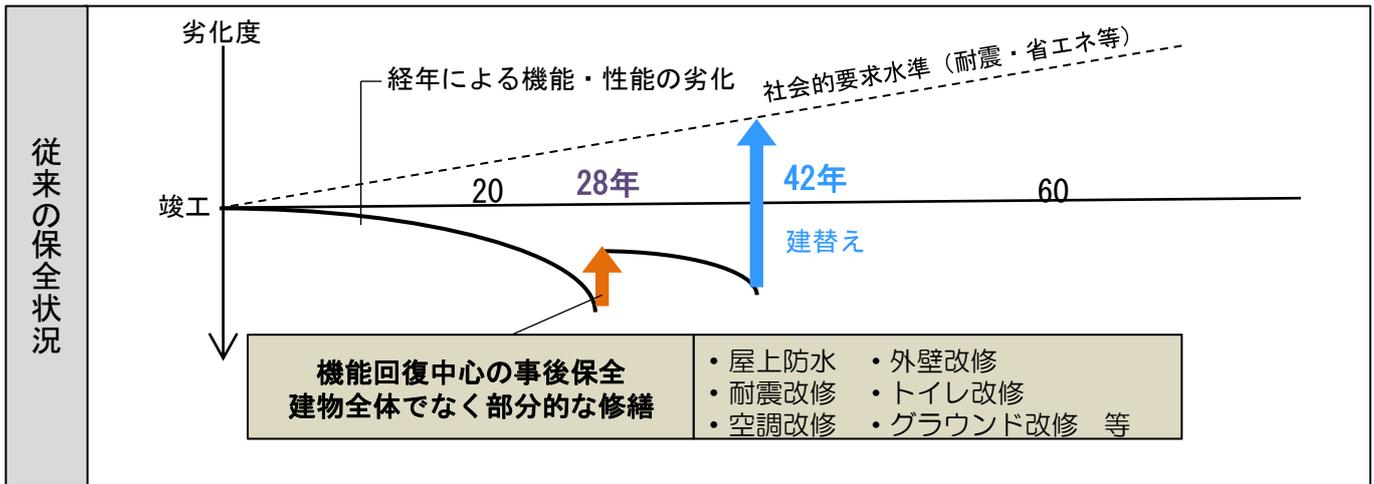


# 6. 今後かかる維持・更新コスト

## (1) 従来の修繕・改修と維持・更新コスト

### ①従来の修繕・改修

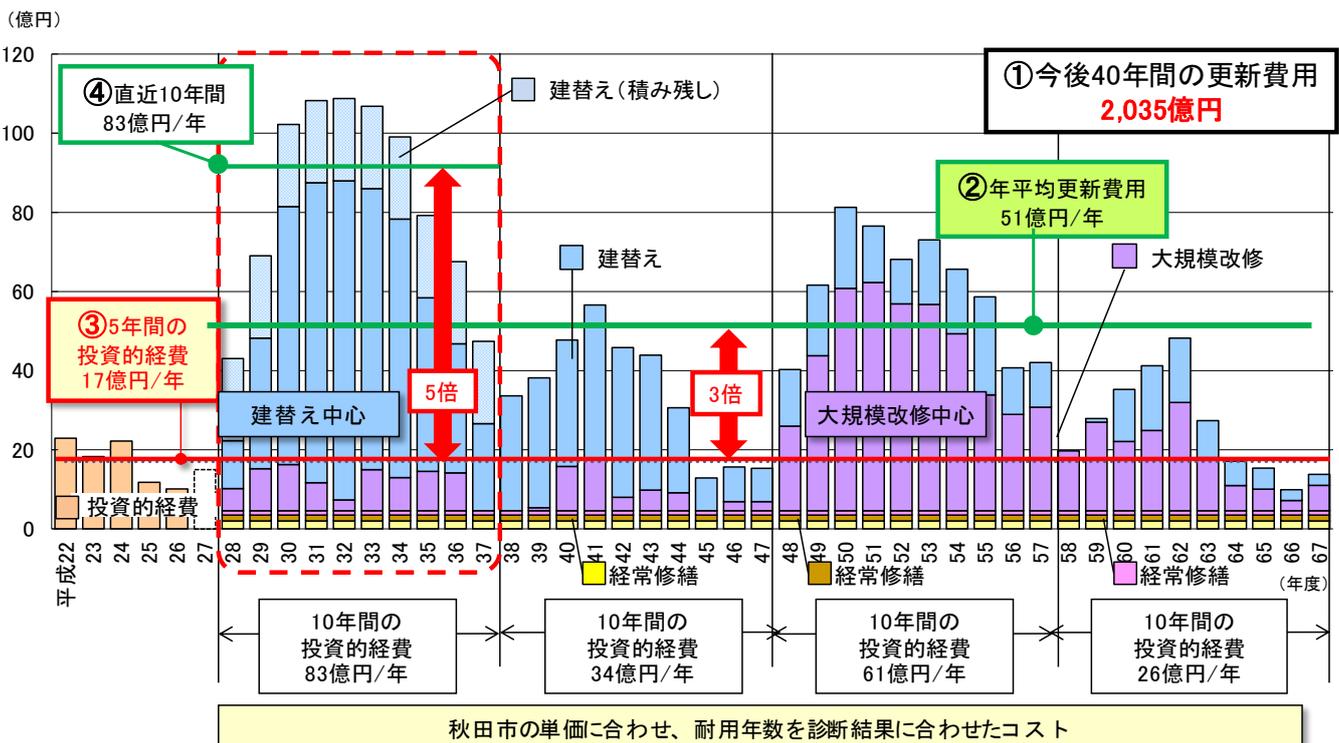
従来、秋田市の学校施設は、平均築28年目で屋上防水や外壁等の大規模改造を実施し、平均築42年目で建替えている。これまで昭和57年以前（築後34年経過）に建設された学校は、大規模改造を実施しており、今後は、それ以降の学校の大規模改造を実施する。ただし、大規模改造を実施した学校でも、予算等の関係から学校内の全ての建物、部位に修繕を実施できなかったために、劣化が進んでいる建物が残っている。



### ②従来の修繕・改修を続けた場合の維持・更新コスト

40年で建替える従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後40年間のコストは2,035億円（51億円/年）かかる。これは、直近5年間の投資的経費17億円/年を3倍上回る。また、平成28～37年度の10年間では、建替えが集中するため投資的経費の5倍のコストがかかる。

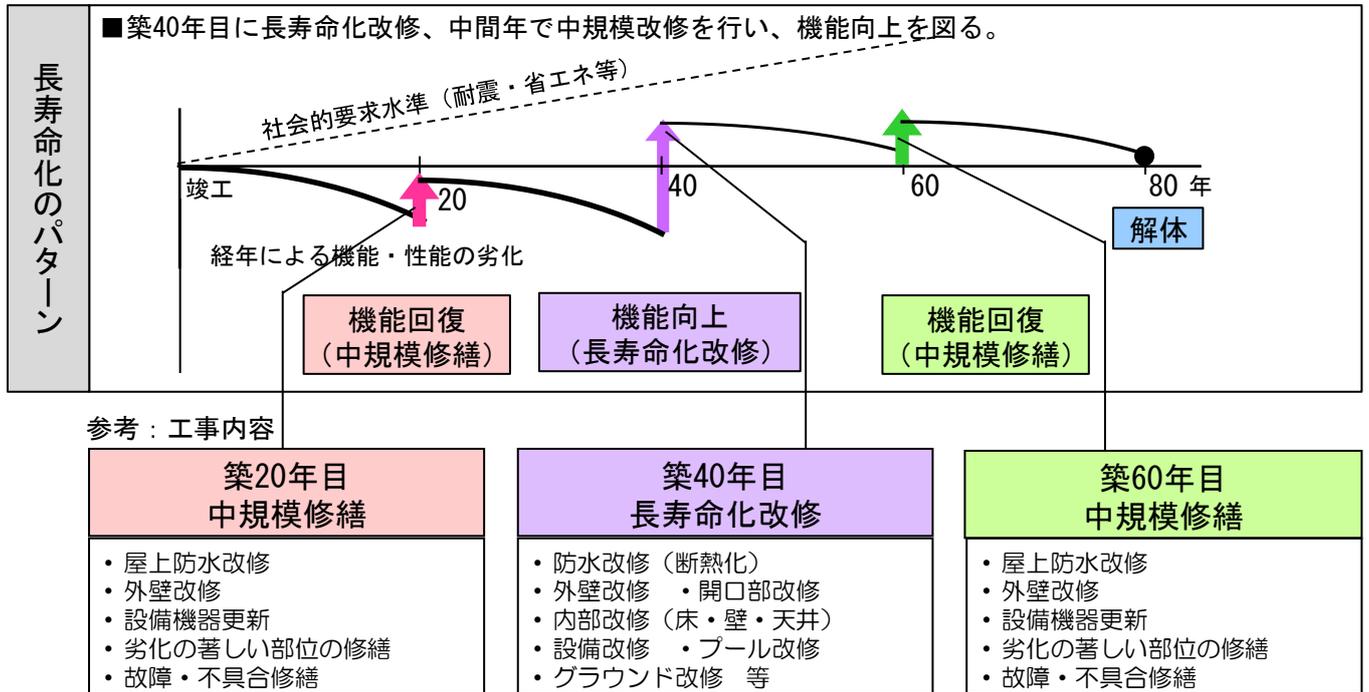
従来の建替え中心の整備を継続することは不可能と言え、対応策を検討する必要がある。



## (2) 長寿命化による修繕・改修と維持・更新コスト

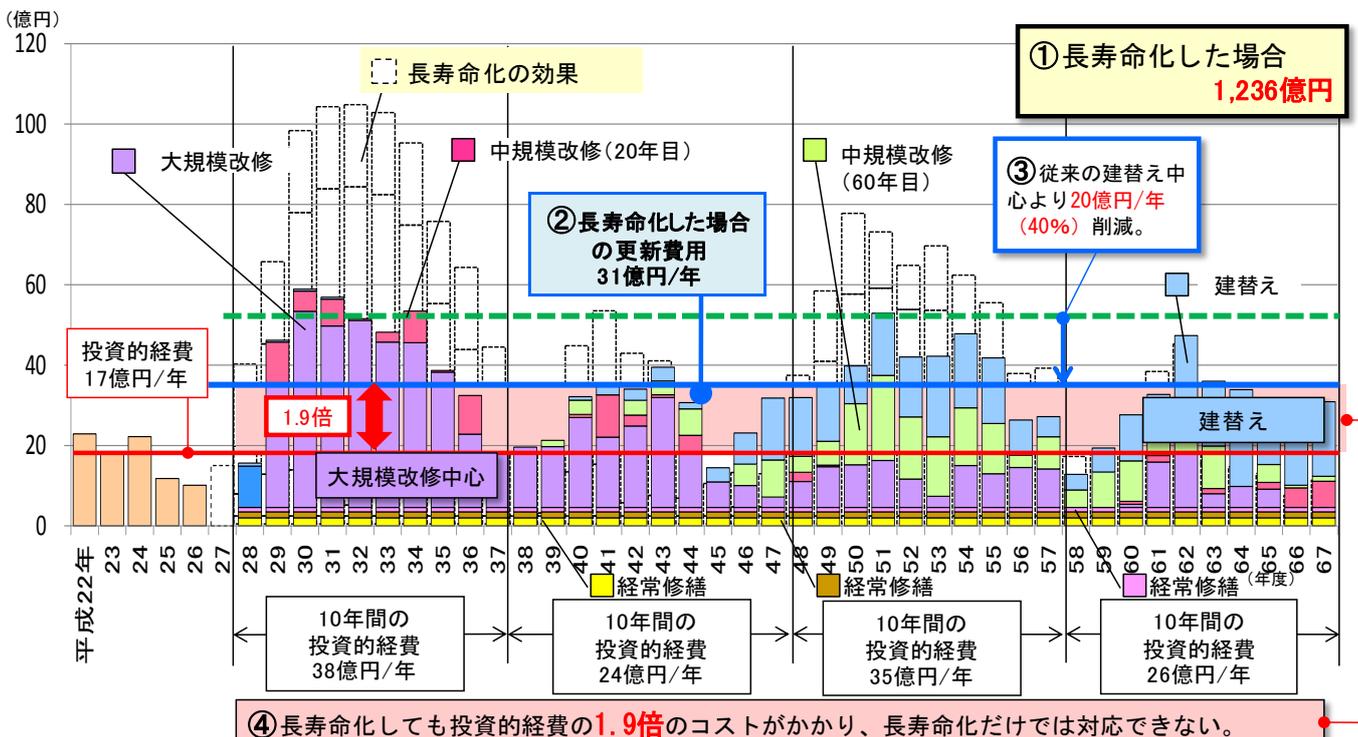
### ①長寿命化による修繕・改修

建替え中心から改修による長寿命化に切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめて実施する必要がある。



### ②長寿命化による維持・更新コスト

長寿命化により80年に建物を長寿命化した場合、今後40年間の維持・更新コストは総額約**1,236億円 (31億円/年)**となり、従来の建替え中心の場合の2,035億円 (51億円/年) より総額799億円 (20億円/年)、約40%の縮減となる。ただし、投資的経費17億円に対してまだ**1.9倍**のコストがかかるため、長寿命化だけでは今後の財政に対応できない状況である。

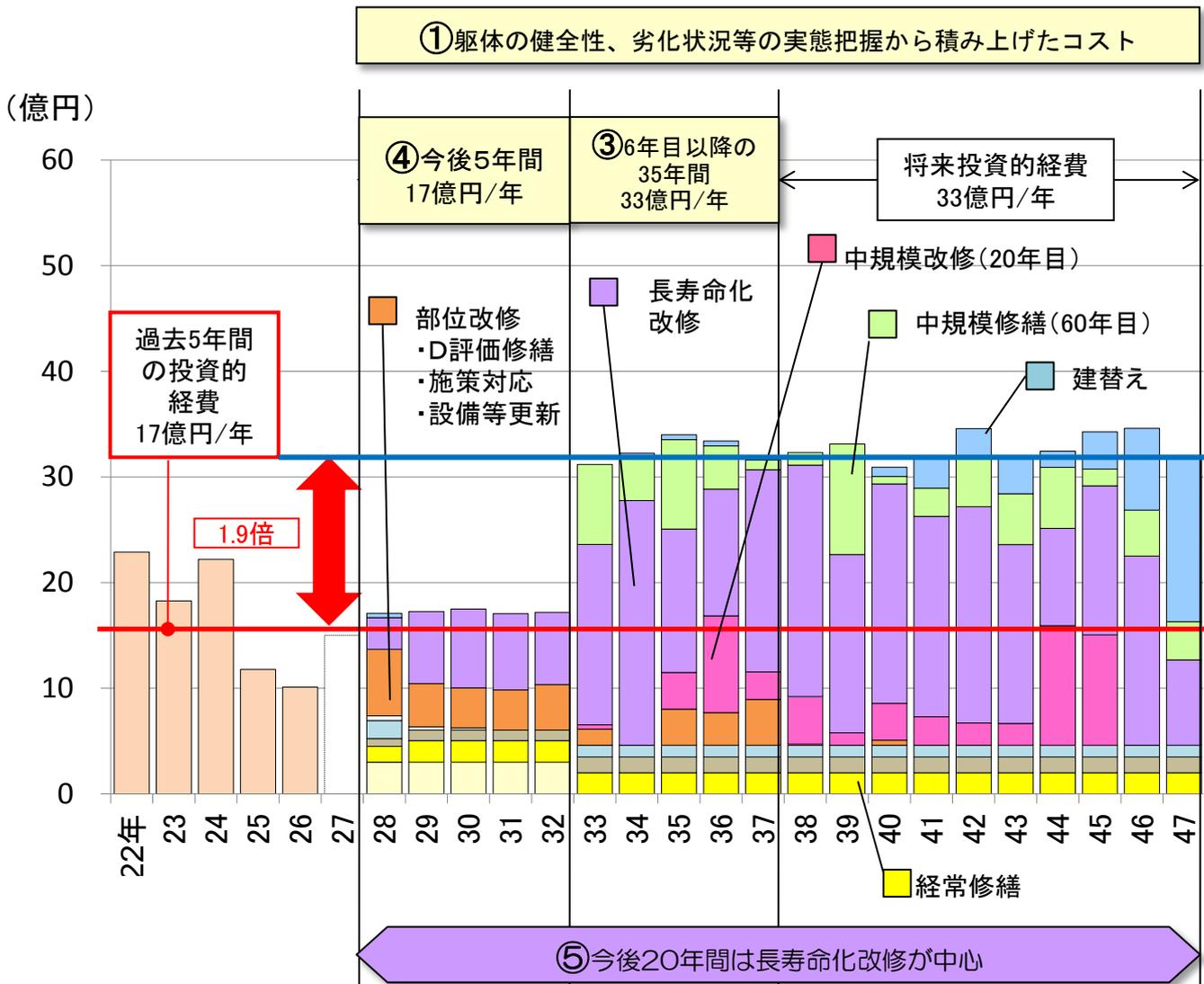


# 7. 中長期保全計画の策定

## (1) 今後40年間の計画

中長期保全計画は、躯体の健全性や劣化状況等の実態把握からコストを積み上げ40年間と今後5年間の整備計画を策定する。

40年間の計画は、長寿命化による維持・更新コストの総額1,236億円を平準化する。今後5年間（平成28～32年度）を、これまでの投資的経費17億円/年に抑えた場合、その後平成33年度以降の35年間は**33億円/年**となる。また、今後20年間は長寿命化改修が中心となり、その後の後半20年間は建替えが中心の整備となる。



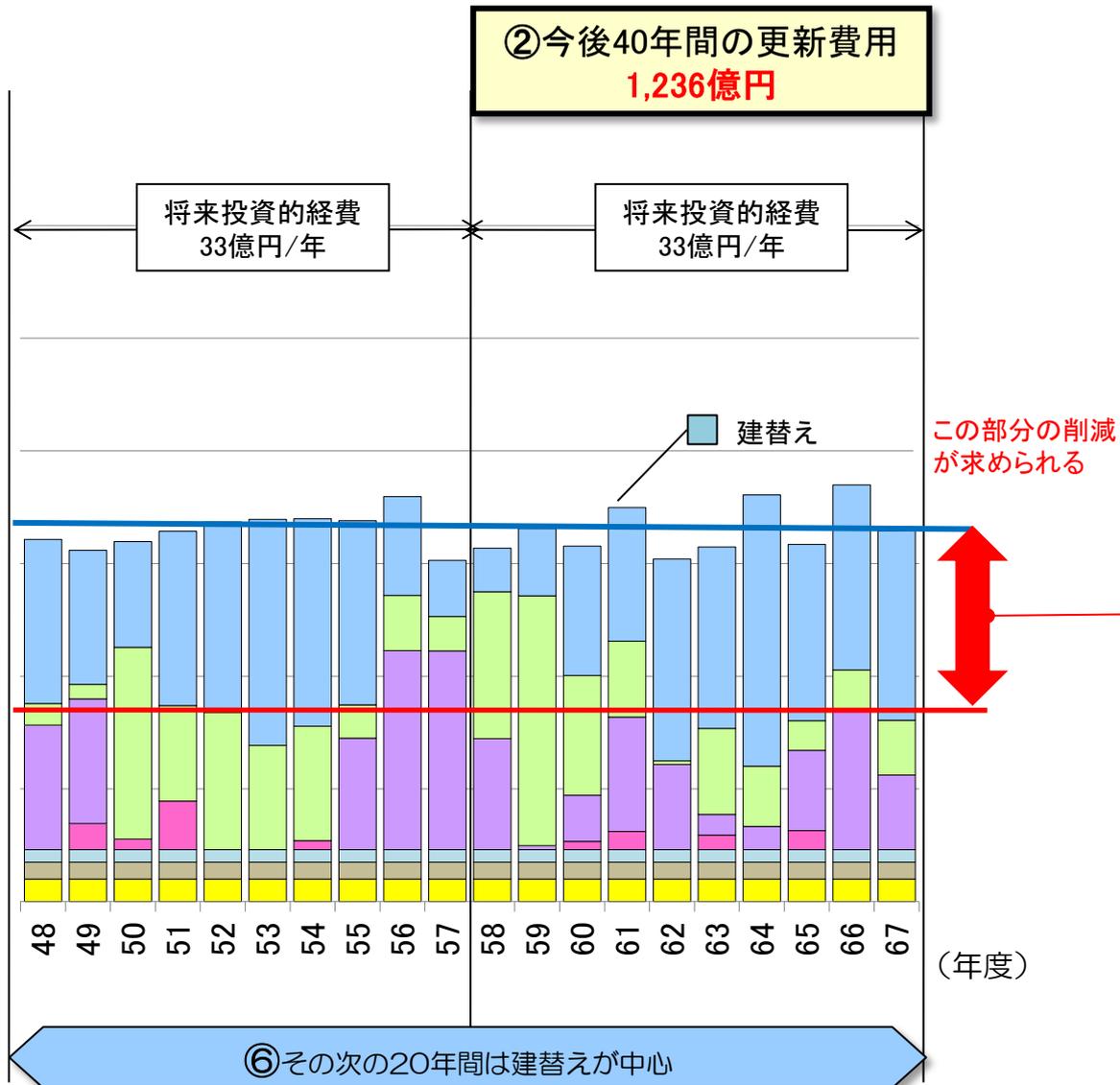
### 今後40年間の維持・更新コスト内訳

今後40年間のコストの内訳は、直近20年は長寿命化改修、その後の20年は建替えが中心となる。

	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年	H38年	H39年	H40年	H41年	H42年	H43年	H44年	H45年	H46年	H47年
建替え	42	0	0	0	0	0	47	47	47	0	0	0	87	278	278	344	153	351	774	1,540
中規模改修(60年目)	0	0	0	0	0	757	401	846	408	92	119	1,047	71	267	461	480	578	160	435	361
長寿命化改修	299	682	745	721	685	1,708	2,316	1,357	1,200	1,913	2,190	1,688	2,078	1,897	2,048	1,693	922	1,410	1,792	807
中規模改修(20年目)	0	0	0	0	0	40	0	347	917	261	451	118	348	271	210	207	1,132	1,045	0	0
部位改修	630	410	380	380	430	153	0	343	309	434	11	0	48	0	0	0	0	0	0	0
解体	45	30	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プール	170	0	0	0	0	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
グラウンド	74	100	100	100	100	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
経常修繕	151	204	204	204	204	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
その他経費	300	300	300	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,710	1,726	1,749	1,705	1,719	3,119	3,224	3,400	3,341	3,160	3,231	3,312	3,092	3,173	3,457	3,184	3,244	3,426	3,461	3,169
5年平均	1,722					3,249					3,253					3,297				
10年平均	2,485										3,275									

【課題】

平成22～26年度の過去5年間の投資的経費17億円/年と比較すると1.9倍のコストが必要となる。



H48年	H49年	H50年	H51年	H52年	H53年	H54年	H55年	H56年	H57年	H58年	H59年	H60年	H61年	H62年	H63年	H64年	H65年	H66年	H67年	計
1,456	1,189	939	1,547	1,689	2,006	1,842	1,633	877	498	388	598	1,148	1,185	1,790	1,610	2,408	1,566	1,642	1,680	31,679
191	129	1,702	847	1,219	926	1,015	296	490	306	1,303	2,217	1,063	674	33	764	534	264	359	487	21,303
1,106	1,106	0	0	0	0	0	990	1,767	1,764	986	36	409	1,015	756	183	207	712	1,237	663	41,089
0	232	94	432	0	0	80	0	0	0	0	0	74	161	0	130	0	169	0	0	6,719
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,527
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95
110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	4,020
150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	5,724
200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	7,967
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500
3,214	3,117	3,195	3,286	3,368	3,392	3,398	3,379	3,595	3,028	3,137	3,311	3,155	3,496	3,039	3,147	3,609	3,170	3,697	3,289	123,622
3,236			3,297				3,358			3,228				3,382				-		
																				-

## (2) 今後5年間の整備計画

### ① 今後5年間の整備内容

今後5年間の計画は、過去5年間の投資的経費の平均17億円/年で平準化し、右に示す整備内容で設定する。

整備基準としては、①長寿命化改修は、構造躯体の健全性が良好な学校とし、②部位別改修は、緊急性を要する部位（学校）とし、適正配置計画も見据えながら実施する。

### ② 今後5年間の予算配分

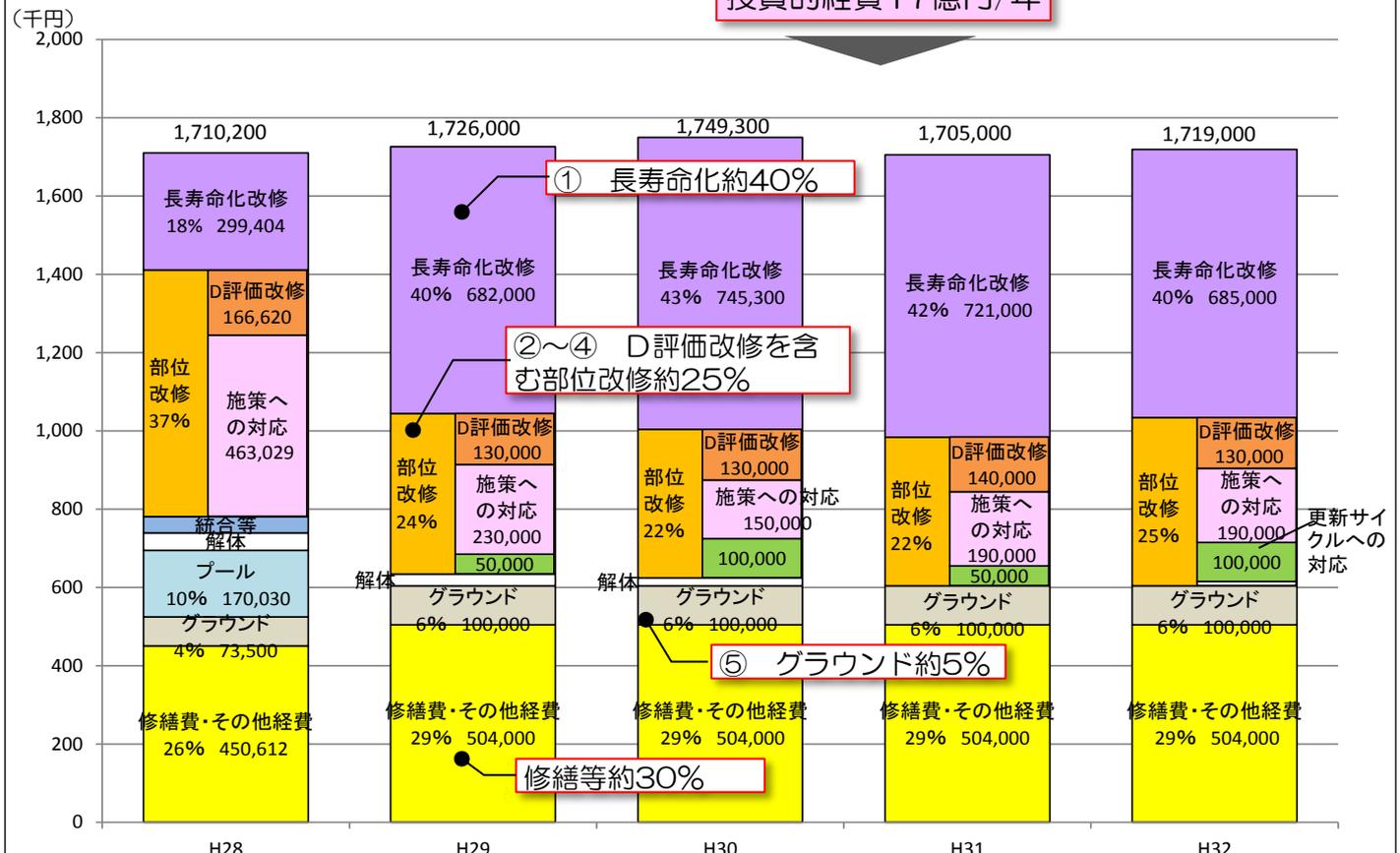
予算配分の考え方としては、下に示すコスト配分で設定する。なお、経常修繕・その他経費を除く12億円（工事費）のうち、これまでの実績から一般財源は、半分の6億円と想定する。

また、財源については、国の補助金や過疎対策事業債等の起債、公共施設等整備基金など、適切かつ効果的に活用し、財政負担を軽減する。

### 今後5年間の整備内容

整備内容		
① 長寿命化改修		年3校ずつ実施
部位改修	② D評価（早急な対応が必要）改修 躯体への影響を優先 屋根・屋上改修 外壁改修	D評価部位を5年間で解消 屋根・屋上改修 年2校 外壁改修 年4校
	③ 施策への対応 エレベーター改修 トイレ改修 下水道直結改修 非構造部材	これまでの実績により設定 エレベーター等 年1校 トイレ 年2校 下水 年1～2校
	④ 設備等の大きなコストのかかる更新サイクルへの対応 キュービクル ボイラー・送油管	これまでの実績により設定 キュービクル 年1校 ボイラー 年1校
	⑤ グラウンド	年1校ずつ実施
修繕費・その他経費		修繕費 500円/㎡ これまでの実績により設定

投資的経費17億円/年



③今後5年間の整備計画

(千円)

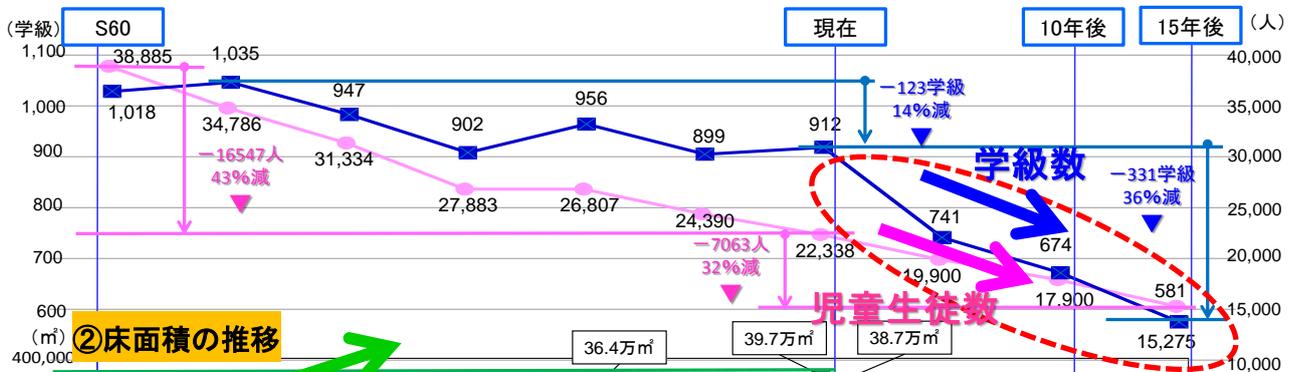
		H28		H29		H30		H31		H32		
		学校名	金額	学校名	金額	学校名	金額	学校名	金額	学校名	金額	
長寿命化改修		旭川小	299,404							四ツ小屋小	195,800	
				仁井田小	202,200					土崎南小	196,000	
				外旭川小	214,600					仁井田小	293,200	
				泉中	265,200	泉中	170,500	泉中	316,600			
						明德小	204,800					
						大住小	370,000					
								川尻小	202,400			
								外旭川中	202,000			
計			299,404		682,000		745,300		721,000		685,000	
部位改修	D評価改修	屋根・屋上	下新城小	34,250	中通小	15,000	土崎小	15,000	豊岩中	15,000	飯島南小	15,000
			泉小	15,000	築山小	15,000	旭南小	15,000	岩見三内中	25,000	勝平中	15,000
		外壁	八橋小	25,000	東小	25,000	河辺小	25,000	港北小	25,000	東小	25,000
			旭南小	15,562	泉小	25,000	大住小	25,000	外旭川小	25,000	泉小	25,000
			港北小	23,290	明德小	25,000	日新小	25,000	下新城小	25,000	大住小	25,000
			外旭川小	23,528	城東中	25,000	金足西小	25,000	将軍野中	25,000	河辺中	25,000
			将軍野中	29,990								
	エレベーター等	高清水小	16,823	高清水小	50,000	岩見三内小	10,000	寺内小	50,000	旭北小	50,000	
		トイレ	旭川小	52,152	桜小	50,000	川尻小	50,000	外旭川小	50,000	明德小	50,000
			金足西小	68,111	太平小	50,000	港北小	50,000	飯島南小	50,000	仁井田小	50,000
	下水直結	金足西小	19,322	太平小	40,000	御野場中	40,000	下北手中	40,000	河辺中	40,000	
		外旭川中	41,352	太平中	40,000							
	非構造部材	保戸野小ほか	103,641									
		山王中ほか	161,628									
	設備等の大きなコストがかかる更新サイクルへの対応	キュービクル		明德小	30,000	大住小	30,000	河辺小	30,000	川尻小	30,000	
		ボイラー		土崎南小	20,000	高清水小	20,000	河辺中	20,000	寺内小	20,000	
		送油配管				大住小	50,000			東小	50,000	
	長寿命化計画										長寿命化計画	10,000
計			629,649		410,000		380,000		380,000		430,000	
統合等		雄和小	29,351									
		雄和学校給食センター	12,846									
計			42,197									
解体		南中武道場	44,808	旧上新城中プール	15,000	河辺学校給食センター	20,000					
				広面小プール	15,000							
計			44,808		30,000		20,000					
プール		雄和小	170,030									
グラウンド		河辺小	73,500	広面小	100,000	御野場中	100,000	港北小	100,000	秋田東中	100,000	
経常修繕費			150,612		204,000		204,000		204,000		204,000	
その他経費			300,000		300,000		300,000		300,000		300,000	
合計			1,710,200		1,726,000		1,749,300		1,705,000		1,719,000	

# 8. 維持・更新の課題と今後の方針

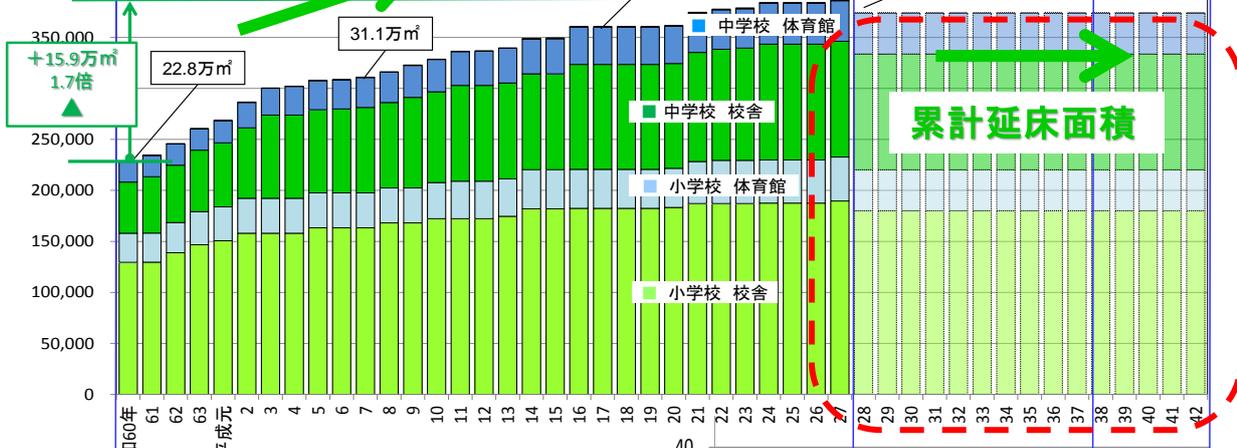
学校施設の保有量（延床面積）は、昭和60年度（ピーク時）から平成27年度にかけて1.7倍に増加した。一方、児童・生徒数は、昭和60年度から平成27年度にかけて43%減少しており、15年後には平成27年度からさらに32%減少すると見込まれている。

今後の学校施設の維持・更新コストは、長寿命化をしても過去5年間の投資的経費の約2倍に増加すると見込まれている。児童生徒数が減少する中で施設の維持・更新費用が増加するという矛盾を抱えており、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保は大きな課題となる。個々の学校施設の長寿命化（保全計画）だけでは限界があることから、財政制約ラインとコストとの乖離を埋めていくため、学校施設の配置や規模、運営面・活用面等に及ぶ多面的な見直しが必要であり、適正化に向けた総合的な取組みの方針を明確にする必要がある。

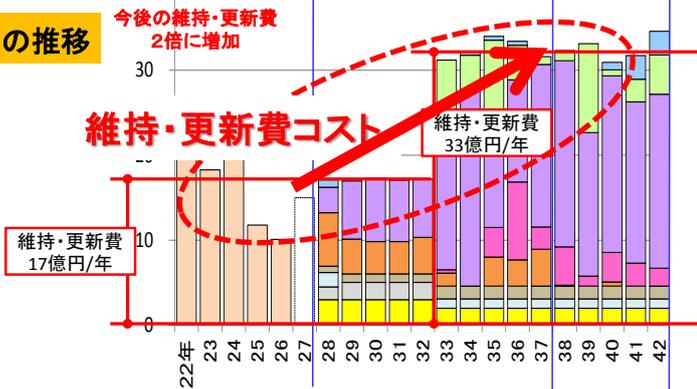
## ①児童生徒数・学級数の推移



## ②床面積の推移



## ③維持・更新コストの推移

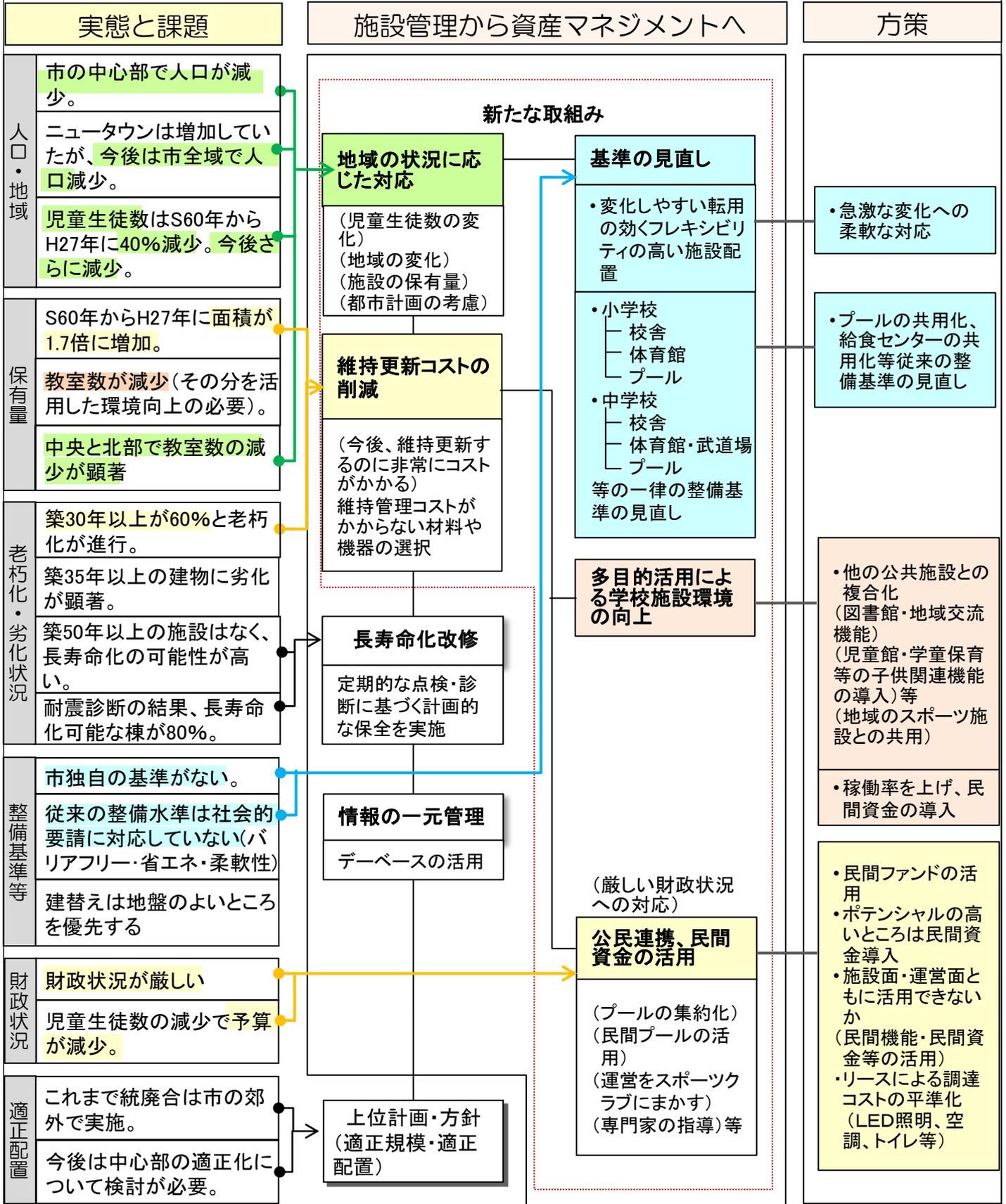


今後、児童生徒数は減少するが、維持・更新コストは増加。  
長寿命化だけでは対応できず、新たな改善策に取り組む必要がある。

**適正化検討が必要**

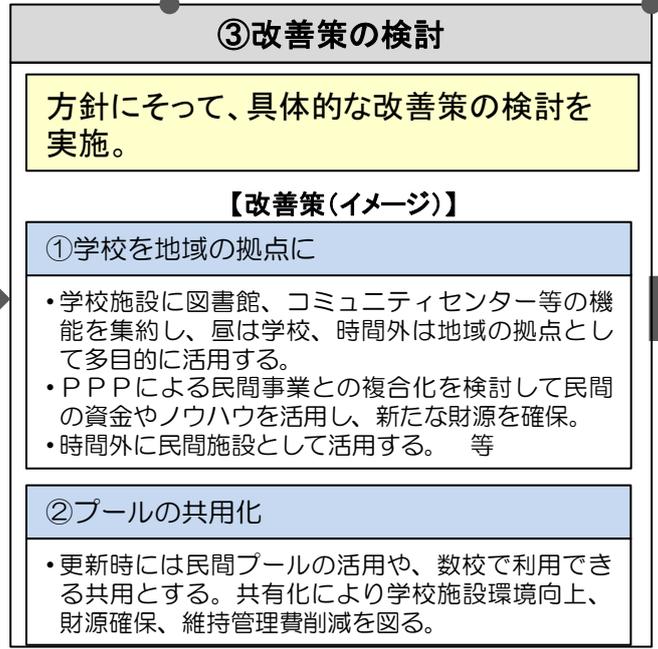
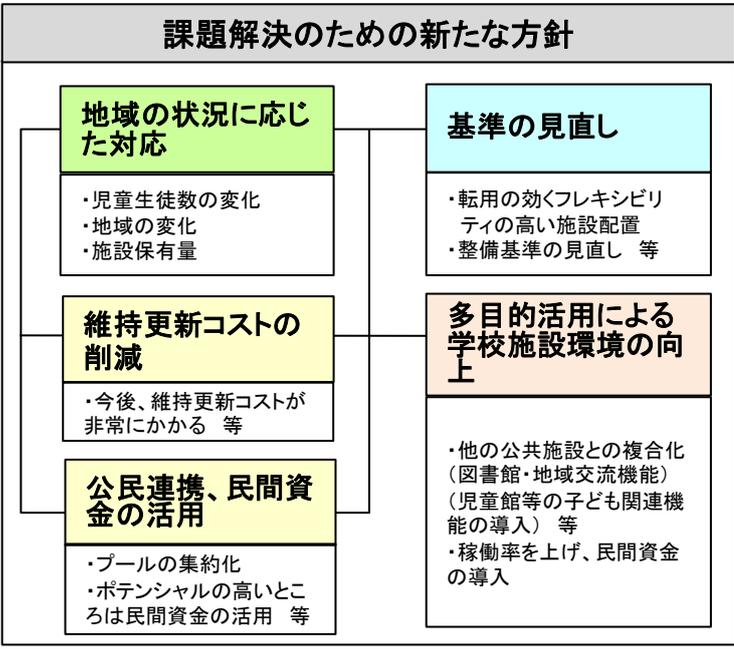
# 9. 課題解決のための新たな方針の策定

財政制約と必要コストとの乖離を埋めていくためには、学校施設の保全にとどまらない多面的かつ今までにない新たな取り組みが必要となる。今後、改善に向けた以下に示す方針に基づき、秋田市全体で横断的に取り組んでいく必要がある。



# 10. 今後の検討・分析

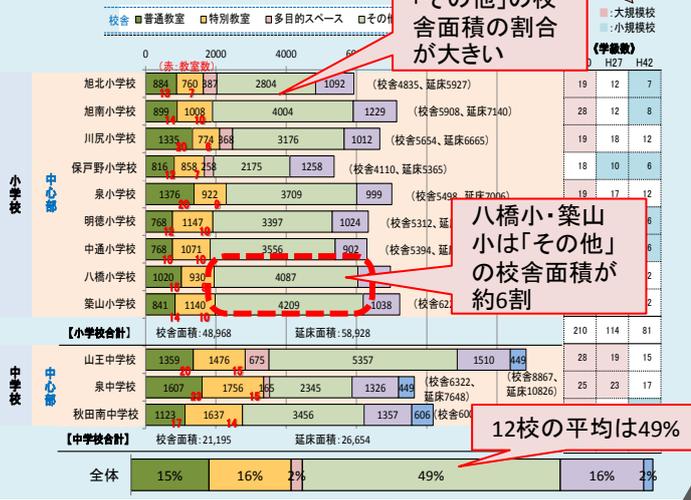
中心部5地域で効果的な改善策を実施していくため、①地域の状況、②地域別学校施設の状況を把握し、③改善モデルの検討を行う必要がある。さらに④改善策の効果検証を行う必要がある。



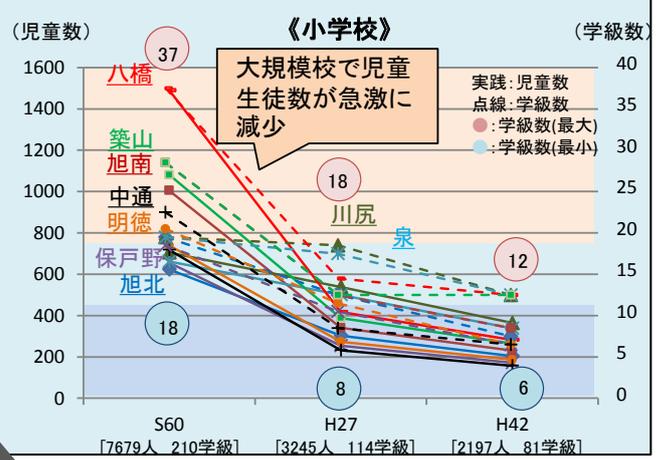
## ②地域別学校施設の状況

各校の①施設の規模・諸室構成、②児童生徒数・学級数の変化、③施設の老朽化状況等のデータを集約・整理し、どの学校でどのような改善策を行うかを検討する。

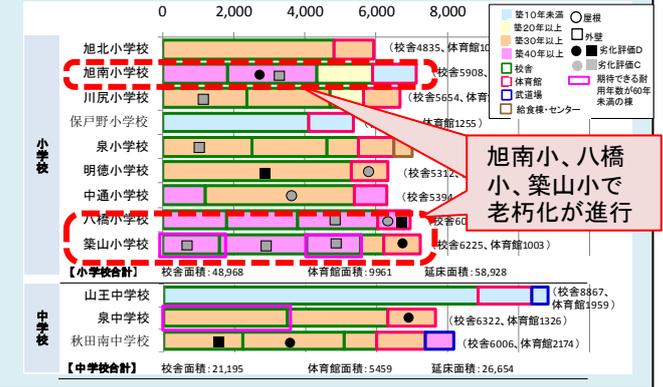
### ①施設の規模・諸室構成



### ②児童生徒数・学級数の変化



### ③各施設の老朽化状況



### (結果の整理)【中央地域の学校施設の状況】

- ◆ 他地域に比べて児童生徒数が大幅に減少し、校舎面積に余裕がある。学校施設の老朽化も進んでいる。
- 築30年以上の施設面積が71%と、老朽化が進んでいる。
- 中心5地域で最も児童生徒数の減少率が高い。昭和60年（ピーク）比で小学校は58%減少、中学校は48%減少した。今後も減少が見込まれる。
- 平成27年の児童1人当たりの小学校校舎面積は15㎡で5地域で最も広い。教室や多目的スペース以外の「その他」の校舎面積の割合は49%で最も広い。

## ④効果検証

### 【改善策実施効果見える化のイメージ】 (百万円)

	現在	改善策実施
建物	12,262	6,340
建物償却累計額	-7,662	4,600
工作物	522	143
工作物償却累計額	-444	78
土地		2,724
資産合計	7,402	4,343

実施した効果を公会計情報により定量化する(効果の見える化)。

- 実施結果が財務諸表上、明確に表れる。
- 市民に数値を根拠とした説明が可能となる。

《貸借対照表》  
で見える効果

《行政コスト計算書》  
で見える効果

